

【ロジックモデル】脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業（大臣官房環境経済課環境金融推進室）

令和2年10月14日時点

課題／目的

- これまで、頭金を必要としないリースという金融手法の特性に着目したエコリース促進事業により、中小企業等における脱炭素機器導入の普及促進を進めてきた。
- しかしながら、脱炭素機器導入の橋渡しであるリース会社自身によるESGの取組は一部に留まっているのが実態であり、本事業によって行動変容へ導き、その取組を本質的なものにする必要がある。
- また、我が国の企業の99%を占める中小企業に対して、より効率的に脱炭素機器導入を促していく上では、個社ごとの支援に留まらず、サプライチェーン全体での面的な取組を促していくことが課題。

- リース会社のESGの取組に関するアンケートでは、約60%のリース会社が「ESG関連部署を設置しておらず、今後も設置する予定はない」と回答しており、リース業界の取組は一部に留まっている。
- SBT目標設定、RE100加盟の大企業向けアンケートでは、約85%がサプライヤーや顧客に対して脱炭素化の要請やアンケート等を実施しているものの、削減目標の設定など具体的な要請を行っている企業は約10%に留まっており、サプライチェーン全体での取組は初期段階にある。

インパクト

ESGに資するリース商品が市場に普及するなど、リース会社の本質的なESGの取組が定着する。また大企業等を中心とするサプライチェーン全体での面的な取組が加速し、脱炭素社会が実現する。

- サプライチェーン全体のCO2削減効果
- リース業界でのESGの取組が定着
- サプライチェーンならびに中小企業等の脱炭素化の取組が定着

インプット

【予算】 令和3年度：1,600百万円（要求額）
 【実施期間】 令和3年度～令和7年度
 【補助先】 民間事業者・団体

○エコリース促進事業予算
 ・H29年度：19億円
 ・H30年度：19億円
 ・R1年度：19億円
 ・R2年度：16億円

アクティビティ

- 脱炭素機器をリースで導入する中小企業等の取組を促進する。
- 各リース会社におけるESGの取組進度に応じて、補助率を優遇する。
- サプライチェーンの脱炭素化に貢献する中小企業等の取組進度に応じて補助率を優遇する。

- ・中小企業版SBT、RE100等の中小企業向けアンケートの結果、約80%がリースを用いた脱炭素機器の導入が効果的と回答。
- ・R2年度指定リース事業者向けアンケートの結果、ESGに関する目標設定を行うリース会社は約17%に留まっている。
- ・SBT目標設定、RE100加盟の大企業向けアンケートでは、約85%がサプライヤー等へ脱炭素化の要請を行うも、削減目標の設定など具体的な要請は一部に留まっている。

アウトプット

- ESG要素を考慮するリース会社が増加する。
- サプライチェーン全体での面的な脱炭素化の取組が拡大する。
- その結果、サプライチェーン全体でのCO2排出削減により脱炭素化へ貢献（補助金交付件数はエコリース促進事業と同水準を想定）。

○エコリース促進事業における実績
 <指定リース事業者数><補助金交付件数>
 ・H29年度：124社 1,800件
 ・H30年度：122社 2,032件
 ・R1年度：125社 1,673件

アウトカム

- 短期（～2025年度）
ESG要素を考慮するリース会社数、脱炭素化に取り組むサプライチェーン数ならびに中小企業数の増加。
- 中期（～2030年度）
産業部門、業務部門のNDC削減目標を達成。
- 長期
サプライチェーン全体での面的な取組によりスコープ3の取組が広がり、脱炭素社会の構築に貢献する。

- ・ESG関連の専門部署等の設置や関連する国内外のイニシアチブに賛同しているリース会社数
- ・脱炭素化に取り組むサプライチェーン数および中小企業数
- ・サプライチェーン全体のCO2排出削減量